

施策評価管理シート

2020(令和2)年6月作成

施策体系	政策	2	美しい自然に包まれ 快適に暮らせるまち	担当部局(室)名	部局長名
	基本施策	4	魅力的な都市環境づくり		
	施策	1	土地利用		

1. 施策の基本方針(目指す将来像)



○ 土地は人々の営みを支える共通の基盤であり、その利用については「公共の福祉」の優先を基本として、基本構想で定める土地利用の基本方針に基づき、自然環境、歴史や文化、社会的な特性を生かしつつ、多様な主体の協働により適正かつ計画的に進めます。
○ 環境負荷が少なく、持続的で均衡ある市土の管理・発展に資することを基本に、少子高齢化・人口減少時代においては、土地利用の目的に応じた量的調整だけではなく、安全性、快適性、効率性や文化的な観点から、管理を含めた土地利用の質的向上を図ります。

2. 令和元年度の取組内容及びその成果



- ・都市的な土地利用、農地及び森林等の適切な保全、自然公園等の保全について、持続性及び効率性を考慮した土地利用を実現するため、それぞれの分野で調和を図りながら施策を展開しました。
- ・集約連携型都市の実現を目指し、「名張市用途地域等見直し方針」に基づき、地域が主体となって将来の地域像及び必要なルールの検討を進め、大規模住宅地における地区計画の策定を目指した取組を進めました。
- ・農村地域の土地利用については、社会情勢・営農環境の変化や都市と農村の調和をふまえ、農業振興地域整備計画の見直しを行いました。
- ・土地利用の基礎となる地籍情報の整備を目指し、「名張市地籍調査事業実施計画」に基づき、市街地地区を中心として地籍調査の推進に取り組みとともに、完了地区の認証送付を行いました。

3. 施策指標(目標)の達成状況



施策指標(目標)の内容(単位)		基準値(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	進捗率
秩序ある土地利用が行われていると感じる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	46.5	
	成果	44.0	47.7	47.3				100.0%
土地利用関連計画に関する市民等との協働・参画状況【延べ数】(回)	目標	-	-	-	-	-	192	
	成果	102	130	151				54.4%
地籍調査の進捗率(%)	目標	-	-	-	-	-	18.5	
	成果	17.1	17.0	17.8				50.0%

4. 成果や施策指標の状況を踏まえた課題や現状の分析



- ・人口減少社会においては、都市のスポンジ化や耕作放棄など市街地部及び農村部の双方に人口や機能の低密度化が課題となり、各機能の集積を図るなどメリハリのある土地利用の調整が必要です。
- ・用途地域の見直しについては、営農環境など都市と農村の調和を図りつつ、地域との連携・協働による検討を進める必要があります。
- ・集約連携型都市構造の実現に向け、立地適正化計画の策定をはじめ、都市機能の配置については、公共施設、医療・福祉施設、教育施設など都市機能の集約化・適正配置を検討する庁内連携体制を整える必要があるとともに、居住地域については防災・減災の視点を十分考慮し区域設定の検討を進めることが重要です。
- ・大規模災害の発生に備えるため、関係行政機関や庁内関係部署との連携を含めた更なる地籍整備の推進が必要です。

5. 分析結果を踏まえた施策の取組内容(令和2年度以降)



- ・計画的で秩序ある土地利用を推進し、都市機能の集約、住環境の保全など、暮らしのまちとしての魅力を高めるため、地域組織との連携による用途地域等の検討を進めており、合意形成が整った地域から都市計画法に基づく手続きに着手します。
- ・農業振興地域整備計画に基づき、優良農地は食糧供給基盤としての緑地環境を保全するとともに、都市化されつつある地域ではその地域の一部を都市的利用に転換するなど、農地と調和した快適な田園環境の維持に努めます。
- ・国・県などの関係機関や庁内関係部署への啓発・連携に努め、国土調査法第19条第5項の規定による指定など地籍調査にこだわらない地籍整備の推進を図ります。

【参考】施策を構成する主な事務事業

※R2予算額は、R2.6月補正時の予算額

事務事業シートNO	事業名	担当室	事業費（単位：千円）			
			R1決算見込額	うち一般財源	R2予算額	うち一般財源
1097	地籍調査事業	用地対策室	20,380	6,657	12,389	3,921
6089	建築開発指導事務費	都市計画室	698	641	869	794
6218	用途地域等見直し事業	都市計画室	3,410	3,410	3,500	3,500
6219	指定道路台帳整備事業	都市計画室	2,200	2,200	2,288	2,288
合計			26,688	12,908	19,046	10,503

事務事業シート

(R.2)No.	1097	(R.1)No.	1097
----------	------	----------	------

事務事業名	地籍調査事業		
担当部局名	都市整備部	担当室名	用地対策室
		室長名	荻田 匡嗣

会計区分	一般会計	事業コード	430101
		(中事業名)※予算書事業名	
款	土木費	地籍調査事業	
項	土木管理費	(小事業名)	
目	国土調査費	地籍調査事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	4 魅力的な都市環境づくり	名張市地籍調査事業推進基本方針
	施策	1 土地利用	名張市地籍調査事業実施計画(改訂版)
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)	地籍調査事業の実施により、地籍の明確化を図ることで、土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化、公共事業の円滑化等を図ります。
事業内容	国土調査法に基づく地籍調査事業を実施し、地籍の明確化を図ります。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)	R.2年度(事業量・取組計画)	R.3年度(事業計画)	R.4年度(事業計画)	R.5年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	<H30繰越分> 【地籍調査業務委託】 6,563千円 ・名張②地区(一筆地調査) ・名張⑥地区(一筆地調査、測量) <R1現年分> 【地籍調査業務委託】 13,260千円 ・名張④地区(地籍図、地籍簿作成) ・名張⑥地区(説明会、一筆地調査、測量) ・大屋戸1地区(閲覧) ・大屋戸2地区(事前調査) 【地籍成果システム整備】 947千円	【地籍調査業務委託】 11,803千円 ・名張⑤地区(説明会、一筆地調査、測量) ・名張⑥地区(地籍図、地籍簿作成) ・大屋戸2地区(説明会、図根三角測量) ・下小波田2地区(事前調査) 【地籍成果システム整備】 950千円 ・次期十箇年計画に基づく調査地区	地籍調査業務委託 ・名張⑤地区、大屋戸2地区、下小波田2地区 ・次期十箇年計画に基づく調査地区	地籍調査業務委託 ・名張⑤地区、大屋戸2地区、下小波田2地区 ・次期十箇年計画に基づく調査地区	地籍調査業務委託 ・名張⑤地区、大屋戸2地区、下小波田2地区 ・次期十箇年計画に基づく調査地区

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費	6,562千円	13,818千円		12,389千円	16,000千円	24,000千円	30,000千円
内訳(千円)							
国・県支出金	4,557	9,162		8,459	8,000	12,000	15,000
地方債							
その他()		4		9	9	9	9
一般財源	2,005	4,652	0	3,921	7,991	11,991	14,991
人工数							
職員	0.18人	1.11人		1.05人	1.29人	1.29人	1.29人
臨時職員等	0.00人	0.75人		0.80人	0.75人	0.75人	0.75人
②概算人件費	1,350千円	9,750千円	0千円	9,395千円	11,100千円	11,100千円	11,100千円
①+②総事業費	7,912千円	23,568千円	0千円	21,784千円	27,100千円	35,100千円	41,100千円

事務事業シート

事務事業名	建築開発指導事務費		
担当部局名	都市整備部	担当室名	都市計画室
		室長名	鷲阪文宣

(R.2)No.	6089	(R.1)No.	6089
----------	------	----------	------

会計区分	一般会計	事業コード	411301
		(中事業名)※予算書事業名	
款	土木費	建築開発指導事務費	
項	都市計画費	(小事業名)	
目	都市計画総務費	建築開発指導事務費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	4 魅力的な都市環境づくり	
	施策	1 土地利用	
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)	建築行政及び開発指導を行うことにより、住みよいまちづくりの形成を推進します。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①特定行政庁の円滑な運営 ②土地利用の誘導と開発指導要綱の運用 ③建築協定及び地区計画の運用 ④被災建築物の応急危険度判定の運用

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)	R.2年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・建築確認申請(24件) ・完了検査(23件) ・長期優良住宅認定(62件) ・低炭素建築物認定(0件) ・建設リサイクル法審査(44件) ・建築一般・道路相談(5件) ・建築協定 届出審査(3件) ・地区計画 届出審査(32件) ・中高層建築物・集合住宅 届出・審査(14件) ・開発指導要綱に関する申請の受付・指導(6件) ・省エネ法審査(0件) ・建築行政(審査・指導等)に関わる研修等への参加(16回) ・違反対応(12件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・建築行政及び開発指導に関わる審査、指導等を行う。 ・関係法令に関する研修等に参加し、知識を習得する。 ・令和3年度に新たに導入される建築確認における中間検査制度について、条例改正、要綱の制定などの準備を行なう。



	R.3年度(事業計画)	R.4年度(事業計画)	R.5年度(事業計画)
	<ul style="list-style-type: none"> ・建築行政及び開発指導に関わる審査、指導等を行う。 ・関係法令に関する研修等に参加し、知識を習得する。 ・中間検査制度を円滑に導入し、確実に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・建築行政及び開発指導に関わる審査、指導等を行う。 ・関係法令に関する研修等に参加し、知識を習得する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・建築行政及び開発指導に関わる審査、指導等を行う。 ・関係法令に関する研修等に参加し、知識を習得する。

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		698千円		869千円	1,326千円	1,326千円	1,326千円
内訳(千円)							
国・県支出金		30		27	27	27	27
地方債							
その他()		27		48	48	48	48
一般財源	0	641	0	794	1,251	1,251	1,251
人工数							
職員		2.71人		2.71人	2.71人	2.71人	2.71人
臨時職員等		0.40人		0.40人	0.40人	0.40人	0.40人
②概算人件費	0千円	21,085千円	0千円	21,085千円	21,085千円	21,085千円	21,085千円
①+②総事業費	0千円	21,783千円	0千円	21,954千円	22,411千円	22,411千円	22,411千円

事務事業シート

(R.2)No. 6218

(R.1)No. 6218

事務事業名	用途地域等見直し事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
都市整備部	都市計画室	鷲阪 文宣	

会計区分	事業コード	410506
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 土木費	都市計画総務費	
項 都市計画費	(小事業名)	
目 都市計画総務費	用途地域見直し事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	4 魅力的な都市環境づくり	名張市都市マスタープラン
	施策	1 土地利用	
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
「名張市都市マスタープラン」に掲げた集約連携型都市の実現を目指し、秩序ある土地利用を促進するため、適切な土地利用規制・誘導を図ります。
事業内容
「名張市都市マスタープラン」の方針に基づき、無秩序な開発を抑制し、まとまりのある市街地と集落の形成を目指し、既存の用途地域の見直しや拡大等に加え、住環境の維持・保全の観点から、特定用途制限地域や地区計画制度など、地域の実情に応じた土地利用規制を導入します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)	R.2年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	大規模住宅地(さつき台・つつじが丘) ・地区計画等の原案作成に向けた合意形成手続き ・地区計画等の原案作成 さつき台・八幡工業団地 ・都市計画決定図書(一部)作成	さつき台、八幡工業団地、つつじが丘 ・都市計画決定手続き 縦覧図書(街路図、用途図)更新 大規模住宅地 ・地区計画等の原案作成に向けた合意形成手続き ・地区計画等の原案作成 既存の用途地域の見直し ・見直し案の検討



R.3年度(事業計画)	R.4年度(事業計画)	R.5年度(事業計画)
大規模住宅地 ・地区計画等の原案作成に向けた合意形成手続き ・地区計画等の原案作成 既存の用途地域の見直し ・見直し案の検討 ・随時都決手続き	大規模住宅地 ・地区計画等の原案作成に向けた合意形成手続き ・地区計画等の原案作成 既存の用途地域の見直し ・見直し案の検討 ・随時都決手続き	大規模住宅地 ・地区計画等の原案作成に向けた合意形成手続き ・地区計画等の原案作成 ・随時都決手続き 既存の用途地域の見直し ・見直し案の検討 ・随時都決手続き

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		3,410千円		3,500千円	3,500千円	3,500千円	3,500千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	0	3,410	0	3,500	3,500	3,500	3,500
人工数							
職員		0.80人		0.80人	0.80人	0.80人	0.80人
臨時職員等		0.00人		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	0千円	6,000千円	0千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円
①+②総事業費	0千円	9,410千円	0千円	9,500千円	9,500千円	9,500千円	9,500千円

事務事業シート

(R.2)No.	6219	(R.1)No.	6219
----------	------	----------	------

事務事業名	指定道路台帳整備事業		
担当部局名	都市整備部	担当室名	都市計画室
		室長名	鷲阪 文宣

会計区分	一般会計	事業コード	411401
		(中事業名)※予算書事業名	
款	土木費	指定道路台帳整備事業	
項	都市計画費	(小事業名)	
目	都市計画総務費	指定道路台帳整備事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に生まれ快適に暮らせるまち	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	4 魅力的な都市環境づくり	
	施策	1 土地利用	
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)	指定道路台帳が整備されることにより、建築確認申請者や土地売買者に速やかな情報提供が可能となり、調査事務が軽減されます。
事業内容	<p>昨年度からホームページ公開を開始した指定道路台帳の管理、運営を行ないながら、未判定路線の確定や見直し路線の修正など、指定道路台帳の点検・補完業務を行います。 公開用ホームページの整備と、公開する既判定路線の最終精査を行ないます。</p>

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)		R.2年度(事業量・取組計画)		R.3年度(事業計画)	R.4年度(事業計画)	R.5年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 追加情報の入力 年度毎の建築・開発情報の入力及び保守業務(台帳及びホームページ) 解決箇所への入力 	<ul style="list-style-type: none"> 追加情報の入力 年度毎の建築・開発情報の入力及び保守業務(台帳及びホームページ) 解決箇所への入力 	<ul style="list-style-type: none"> 追加情報の入力 年度毎の建築・開発情報の入力及び保守業務(台帳及びホームページ) 解決箇所への入力 	<ul style="list-style-type: none"> 追加情報の入力 年度毎の建築・開発情報の入力及び保守業務(台帳及びホームページ) 解決箇所への入力 	<ul style="list-style-type: none"> 追加情報の入力 年度毎の建築・開発情報の入力及び保守業務(台帳及びホームページ) 解決箇所への入力 	<ul style="list-style-type: none"> 追加情報の入力 年度毎の建築・開発情報の入力及び保守業務(台帳及びホームページ) 解決箇所への入力 	<ul style="list-style-type: none"> 追加情報の入力 年度毎の建築・開発情報の入力及び保守業務(台帳及びホームページ) 解決箇所への入力

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		2,200千円		2,288千円	2,300千円	2,300千円	2,300千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	0	2,200	0	2,288	2,300	2,300	2,300
人工数							
職員		0.45人		0.45人	0.45人	0.45人	0.45人
臨時職員等		0.15人		0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
②概算人件費	0千円	3,660千円	0千円	3,660千円	3,660千円	3,660千円	3,660千円
①+②総事業費	0千円	5,860千円	0千円	5,948千円	5,960千円	5,960千円	5,960千円